

議案第 3 1 号

令和 6 年度大泉町一般会計補正予算（第 1 号）について

令和 6 年度大泉町の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 9 4, 2 5 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 6, 8 4 0, 2 5 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 6 月 1 1 日提出

大泉町長 村 山 俊 明

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		千円 2, 258, 128	千円 570, 974	千円 2, 829, 102
	2 国庫補助金	741, 973	570, 974	1, 312, 947
18 繰入金		1, 100, 001	23, 284	1, 123, 285
	2 基金繰入金	1, 100, 000	23, 284	1, 123, 284
歳 入 合 計		16, 246, 000	594, 258	16, 840, 258

2 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 2,437,374	千円 3,630	千円 2,441,004
	2 徴税費	262,652	3,630	266,282
3 民生費		5,097,656	169,735	5,267,391
	1 社会福祉費	2,758,539	169,735	2,928,274
6 商工費		323,034	394,809	717,843
	1 商工費	189,809	394,809	584,618
7 土木費		1,495,281	24,456	1,519,737
	2 道路橋りょう費	494,328	24,456	518,784
9 教育費		3,190,891	1,628	3,192,519
	5 社会教育費	482,318	1,628	483,946
歳 出 合 計		16,246,000	594,258	16,840,258

令和 6 年 度

大 泉 町 一 般 会 計
補正予算（第 1 号）付属書類

歳 入

14款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	18,178	568,174	586,352
5 土木費国庫補助金	146,727	2,800	149,527
計	741,973	570,974	1,312,947

18款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,000,000	23,284	1,023,284
計	1,100,000	23,284	1,123,284

節		説	明
区 分	金 額		
5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	568,174	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	568,174
2 社会資本整備総合交付金（社会資本整備総合交付金事業）	2,800	都市再生整備計画事業交付金	2,800

1 財政調整基金繰入金	23,284	財政調整基金繰入金	23,284

歳 出

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 賦課徴収費	104,621	3,630	108,251	3,630 国庫支出金			
				3,630			
計	262,652	3,630	266,282	3,630			

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総 務費	420,614	169,735	590,349	169,735 国庫支出金			
				169,735			
計	2,758,539	169,735	2,928,274	169,735			

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 3,630	千円 ○賦課費 3,630 ・ 賦課費 3,630 電算業務委託料（定額減税対応） 3,630

10 需用費	160	○物価高騰対応給付事業 169,735
11 役務費	651	・ 物価高騰対応給付事業 169,735 需用費 160 消耗品費 43 印刷製本費 117 役務費 651 郵送料 453 口座振込手数料 198
12 委託料	6,487	電算業務委託料（通知作成） 762
13 使用料及び賃借料	2,437	電算業務委託料（システム導入） 2,750
18 負担金、補助及び交付金	160,000	物価高騰対応給付金体制整備委託料 2,810 情報機器設置委託料 165 物価高騰対応給付金システム使用料 2,090 情報機器借上料 347 物価高騰対応給付金 160,000

6款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 商工振興費	千円 56,843	千円 394,809	千円 451,652	千円 394,809 国庫支出金 394,809	千円	千円	千円
計	189,809	394,809	584,618	394,809			

7款 土木費
2項 道路橋りょう費

3 道路新設改良費	228,653	24,456	253,109	2,800 国庫支出金 2,800			21,656
計	494,328	24,456	518,784	2,800			21,656

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
3 職員手当等	300	○物価高騰対応給付事業 394,809
10 需用費	748	・物価高騰対応給付事業 394,809
		職員手当等 300
		需用費 748
11 役務費	3,834	消耗品費 50
		印刷製本費 698
12 委託料	8,398	役務費 3,834
		郵送料 2,303
13 使用料及び賃借料	1,529	口座振込手数料 1,531
		電算業務委託料（通知作成） 1,259
		電算業務委託料（システム導入） 1,265
18 負担金、補助及び交付金	380,000	物価高騰対応給付金体制整備委託料 5,544
		情報機器設置委託料 330
		物価高騰対応給付金システム使用料 1,100
		情報機器借上料 429
		物価高騰対応給付金 380,000

12 委託料	10,956	○道路新設改良事業 24,456
18 負担金、補助及び交付金	13,500	・北小泉周辺地区冠水対策事業 24,456
		枕川洪水調整池軟弱地盤対策調査・検討業務委託 10,956
		土地改良区決済金等負担金 13,500

9款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 文化振興費	千円 187,926	千円 1,628	千円 189,554	千円	千円	千円	千円 1,628
計	482,318	1,628	483,946				1,628

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 1,628	千円 ○文化財保護事業 1,628 ・埋蔵文化財発掘調査事業 1,628 埋蔵文化財緊急確認調査委託料 1,628

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(226) 281	286,780	1,009,796	638,242	1,934,818	344,239	2,279,057	
補正前	(226) 281	286,780	1,009,796	637,942	1,934,518	344,239	2,278,757	
比 較	(0) 0	0	0	300	300	0	300	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	補正後	57,490	20,136	206	11,557	11,666	34
	補正前	57,490	20,136	206	11,557	11,666	34
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期末勤勉手当	
	補正後	27,254	386		1,074	508,439	
	補正前	26,954	386		1,074	508,439	
	比 較	300	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(3) 235	897,935	490,940	1,388,875	271,686	1,660,561	
補正前	(3) 235	897,935	490,640	1,388,575	271,686	1,660,261	
比 較	(0) 0	0	300	300	0	300	

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当
	補正後	57,490	20,136	206	11,557	10,013	34
	補正前	57,490	20,136	206	11,557	10,013	34
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期末勤勉手当	
	補正後	24,798	386		1,074	365,246	
	補正前	24,498	386		1,074	365,246	
	比 較	300	0	0	0	0	
	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期末勤勉手当	
	補正後	24,798	386		1,074	365,246	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(223) 46	286,780	111,861	147,302	545,943	72,553	618,496	
補正前	(223) 46	286,780	111,861	147,302	545,943	72,553	618,496	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	補正後	1,653	2,456			143,193
	補正前	1,653	2,456			143,193
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増額分	0		
		その他の増減分	0	採用による増減	0
				退職による増減	
異動による増減	0				
その他の増減	0				
職員手当	300	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減	0
		その他の増減分	300	その他の増減	300

イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	
給 料	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	